

(様式第1号)

研究No. (記載不要)	17 - 文学 - 3
-----------------	-------------

平成 17 年度配分 研究成果の概要

研究名	秘書室・秘書機能の二重構造性が業務遂行に及ぼす影響				
配分を受けた特別研究費	文化政策学部長 特別研究費		960	千円	
研究者氏名 (代表者)	学部名	学科名	職	氏名	共同研究の場合の分担
	文化政策	文化政策	教授	中村健壽	研究全体の統括 企業情報の収集・管理 調査項目作成(実務的側面)
共同研究者	文化政策	文化政策	助教授	福岡欣治	調査項目作成(心理的側面) 実査管理 データ分析
発表の方法 (予定で可)	1 紀要		号数	第 7 号 (2007年3月発行) ※執筆予定	
	2 学会等での発表 学会等名: 日本ビジネス実務学会中部ブロック研究会 日本応用心理学会 等		発表日 (発表 予定日)	平成19年1月頃 平成19年9月頃 (※見込み)	
	3 その他 発表の方法:		発表日 (発表 予定日)	平成 年 月 日	

注:配分を受けた翌年度の6月末までに提出

(研究の目的等)

わが国において、秘書は多くの場合、秘書室・秘書課等の部門に所属しており、特定上役への個人付き業務と、秘書部門におけるグループ業務の双方にたずさわっている。この場合、秘書は担当上役と所属部門の長という複数の上司から、それぞれ指示命令を受けることになる。これは従来から「秘書(秘書室・秘書機能)の二重構造的性」として知られており(中村, 1992)、また組織心理学分野での職務ストレス研究における「役割葛藤」に近い現象と考えられる。

平成16年度の助成研究では、このような秘書の二重構造的性とそれが生じさせる問題点について、企業組織の秘書を対象に検討した。

平成17年度の助成研究では、この成果をさらに拡張し知見の一般性を高めることを目的として、従来は研究されていなかった行政組織における秘書を対象に調査を実施し、二重構造的性が業務遂行(実務面、心理面)に及ぼす影響について検討することとした。また、企業秘書に関しても規模の若干小さな企業を対象にして昨年度と同様の調査を実施し、検討を進めることとした。

(研究の実施方法等)

昨年度と同様、組織における秘書の(個人付き、グループでの)業務内容とその遂行という実務的側面、および二重構造的性が秘書自身にもたらす心理的影響の両側面に焦点を当てた郵送調査をおこなった。行政組織の秘書に対する調査は先行研究が乏しいため、とりわけ業務内容にかかわる質問の妥当性を確保するため、事前に浜松市役所秘書課の協力を得て項目の検討をおこなった。

対象者(回答者)は秘書部門の責任者(秘書課長)、およびそこで勤務する個々の秘書(秘書課員)とし、双方に共通する設問と独自の設問を含めた。共通する設問としては、たとえば書課長には部下である秘書の職務の心理的特徴と役割ストレスの程度、また秘書への対応としてメンタリングやソーシャル・サポート的な働きかけをしているかどうか、秘書課員には自身の職務の心理的特徴と役割ストレスおよび上司から受ける働きかけの実情等をたずねた。独自設問としては、実務内容、職務への意欲、および秘書課長に対しては同課での秘書数・雇用形態その他の構造的特徴についてたずねた。二重構造的性についての質問は、職務の心理的特徴と役割ストレスに関する設問の中に複数設定した。

対象とした行政組織は、県および人口5万人以上の市・行政区計655組織であった。調査は2004年11月中旬から12月にかけて実施し、その後回収・入力作業などをおこなった。並行して企業に対する調査も小規模ながら実施した。行政調査の回収数は、責任者が214、秘書課員が370と近年の動向を考えれば比較的良好であった。

(得られた成果等)

わが国の秘書組織の二重構造的性については、1990年代前半までに個別事例の指摘と理論的考察がなされているが、数量的・実証的な裏付けは不十分である。また、そのことが秘書自身の業務や心理的側面に及ぼす影響は明らかにされていない。さらに、近年急速に進んできた雇用環境の変化(たとえば派遣社員の増加等)と秘書室・秘書機能の二重構造的性の関わりも未確認である。

現時点ではまだデータ分析を継続している状態であるが、昨年度の調査と同様、同一組織の責任者(秘書課長)と部下(秘書課員)の双方から回答を得ることにより、秘書課長と秘書課員それぞれから描き出すことができるのみならず、双方の回答を対応づけ、認識のズレを抽出することが可能である。企業組織との特徴とも対比させ、秘書組織における二重構造的性の実態とその影響について、より一般性の高い具体的な知見を提供する予定である。